2　競争参加資格
⑴　公告日において平成28・29・30年度全省庁統一資格の「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」または「D」の等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。
ただし、上記における全省庁統一資格保有者でない者で本件の参加を希望する者は、契約担当役から本件に限って資格審査を受けることができる。なお、詳細は入札説明書のとおり。
⑵　その他、入札説明書に掲げる要件を全て満たすと認められる者
3　入札書の提出場所等
⑴　入札関連書類の提出場所及び問い合わせ先
郵便番号102―8012 東京都千代田区二番町5番地25　二番町センタービル1階　調達部受付（独立行政法人国際協力機構調達部契約第三課）電話03―5226―6609
⑵　入札説明書の掲載　入札説明書の掲載先
国際協力機構ホームページ（https://www.jica.go.jp）→「調達情報」→「公告・公示情報／選定結果」→「国内向け物品・役務等の公告／選定結果」（https://www.jica.go.jp/chotatsu/buppin/koji2018.html）からダウンロードして入手してください。
⑶　業務内容説明会の開催
ア　日時　平成30年7月24日（火）午前10時30分から
イ　場所　独立行政法人国際協力機構　本部109／110会議室　東京都千代田区二番町5番地25　二番町センタービル
⑷　入札、開札の日時及び場所
ア　日時　平成30年9月28日（金）午後2時00分から
イ　場所　独立行政法人国際協力機構　本部108会議室　東京都千代田区二番町5番地25　二番町センタービル
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ア　この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記2に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。
イ　入札説明書に基づく総合評価のための技術提案書を入札説明書に示した期限内に契約担当役に提出しなければならない。
ウ　開札日の前日までの間において、契約担当役等から技術提案書に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
エ　入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札日において封印した入札書を提出することができる。
⑷　落札者の決定方法　総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法をもって落札者を決定することがある。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他、技術提案書において最低限の要求要件を満たしていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　関連規定については、「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」（URL：http://association.joureikun.jp/jica/）にて閲覧可能。
⑼　その他、詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masaaki Kato, Senior Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be procured: Consideration of System Architecture for ODA Loans and Private-sector Investment Finance particularly denominated in currencies other than Japanese Yen, 1 Set
⑷　Contract period: As shown in the tendering documentation
⑸　Fulfillment Place: As shown in the tendering documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:
①　have Grade "A", "B", "C" or "D" in "Provision of Services" in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
②　for those who have not applied to the above qualification: Qualification examination which is effective for this tender is available. (Details are as shown in the tendering documentation.)
⑺　Time for Tender: September 28, 2018 at 14:00.
⑻　Contact point for tendering documentation: Contract Management Division 3, Procurement Department, Japan International Cooperation Agency (JICA), 5―25 Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8012 Japan. Tel. 03―5226―6609

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年7月18日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
福島研究開発部門　福島研究開発拠点
福島事業管理部長　宮川　修治

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　07
○第30―12406―1号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　原子力災害対応用マニピュレータの製作　1式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納期　平成31年3月22日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有すると認められた者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。